

コロナ禍で活躍したフードバンクたち ～フードバンク愛知とセカンドハーベスト名古屋の違い～

竹中陸人

はじめに

本稿では、コロナ禍である今、子ども食堂が地域の居場所からフードパントリーに変化していく事に注目し、そのバックにいるフードバンクや、フードパントリーを開催するに当たって食材を寄附してくれている企業や団体に調査票を送り、それらがどうして寄附を行うのかを明らかにする。さらに子ども食堂に対する寄附をさらに広げていく方策を思案する。

子ども食堂とは、地域の子どもやその親に対して無料または安価で栄養のある食事や団らんを提供するための日本の社会活動である。2008年から子供の貧困問題が社会的に注目されるようになった。厚生労働省によると、2018年に17歳以下の子どもの貧困率は13.5%で、七人に一人は貧困状態にある。その中でも特に厳しい状態に置かれているのはひとり親世帯に属する子ども達だ。母子世帯は生活するために両親ともにいる家庭より単純に考えて二分の一、母親だった場合はそれ以下な場合が考えられる。その為、親が仕事で家を留守にする頻度が多く、孤食となる子どもが増えている。このようにして起こる子供の孤食を防ごうと始まったのが子ども食堂である。この社会活動は全国各地へと広がり、2016年に319カ所であった子ども食堂は2020年12月時点で5,086カ所まで増加している。

第一章 コロナ禍の子ども食堂

現在子ども食堂は窮地に立たされている。そのほとんどの活動が団らんから遠ざかり、大半は活動を停止している。2020年一月に中国・湖南省武漢市で新型コロナウイルス感染症が蔓延し、日本でも感染者が増加し始めたことにより、日本でも緊急事態宣言が発令された。人々は活動を制限され、いわゆる巣ごもり状態になっていった。子ども食堂は向かい合っただけで食卓を囲い、談笑しながら食を共にする。同じ学校の友達や別の学校の友達、先輩、後輩、ボランティアスタッフの大人や大学生スタッフなど、様々な人と交流し、会話することで地域社会との繋がりを構築していく。この社会活動は生活困窮家庭に属する子どもの孤立を防ぐために人と人との繋がりを提供する、そんな憩いの場でもある。そんな子ども食堂はコロナ禍においては、コロナ感染拡大を未然に防ぐための三密（密閉・密集・密接）の条件を避けては通れない。むしろそこが強みなのである。NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが子ども食堂を運営する39都道府県342団体に実施した第三回「子ども食堂の現状&困りごとアンケート」によると、9月時点での子ども食堂の運営状況は開催が53件・休止が21件になっている。

多くの子ども食堂が行っているのはお弁当の配布（とりにきてもらう）が175件・食材などの配布（とりにきてもらう＝パントリー）が178件で、これらの活動がコロナ禍での軸となっている。とりわけ愛知県内ではフードパントリーが多く行われていた。

第二章 フードパントリー・フードバンク

コロナ禍により学校がなくなると、今まで週5日栄養のある食事を給食というカタチで摂ることが出来た子ども達、特に貧困家庭の人々は、栄養の軸を失ってしまった。さらにも安価で栄養のある食事を提供してくれる砦でもあった子ども食堂も活動がなくなって

しまうと一気に家庭は追い込まれてしまう。そこで子ども食堂の運営者達はフードパントリーを行った。フードパントリーとは、フードバンクにフードロスや寄贈などにより集まった食品を必要なところに配布する行動を指す。コロナ禍で子ども食堂の活動が制限される中、接触を最小限にして栄養のある食品をなんとか届けたいと多くの子ども食堂がこの手法をとった。これにより、貧困家庭は学校の給食がなくても、子どもに食事をとらせることが出来た。

フードバンクの歴史はアメリカのアリゾナ州でスープキッチン（生活困窮者のための無料食堂）のボランティアをしていたジョン・ヴァンヘンゲルが十人以上の子どもを抱えるシングルマザーと出会うところから始まる。ヴァンヘンゲルがその女性に子ども達に十分な食事をとらせるのは大変だと尋ねると、女性は「近くのスーパーのゴミ箱をあさると食べられるものが結構捨てられているの。」と答えた。それを聞いたヴァンヘンゲルはそのスーパーに寄附を訴えて良い返事を貰うと、どんどん規模を大きくしていき、貰った食材を地元の教会に保管した。

スーパーは寄附というカタチで食品を倉庫に預け、その食品を必要とする福祉団体の人たちは倉庫に来れば食品を引き出すことが出来る。「食べ物にも銀行にようなところがあれば」と話していた、シングルマザーの言葉がヒントになったという。こうして1967年、「セント・メアリーズ・フードバンク」と名付けられた世界で初めてのフードバンクがアリゾナに誕生した。

第三章 フードバンク愛知とセカンドハーベスト名古屋

現在愛知県内でフードバンクを行っている大きな団体はフードバンク愛知とセカンドハーベスト名古屋である。

セカンドハーベスト名古屋は2009年にNPO法人化した歴史ある団体である。主な活動はパートナー団体支援と、行政と連携した個人支援である。パートナー団体支援とは、企業・個人から寄付された食品を各種福祉施設・団体へ配布する活動だ。配布する団体には例えば、野宿生活者を支援する団体、母子生活支援施設、障害者支援施設、児童養護施設等がある。それぞれの団体で、対象とする方々（例えば、野宿生活者や母子家庭、障害者、子ども等）へ食事を提供しており、毎日大量の食材を必要としている。しかし、それぞれの運営資金を得る方法は異なるものの、一般的には寄付や一時的な助成金、補助金などにより運営されており、資金的に十分とは言い難い状況である。そこで、フードバンクからの食品を受け取ることで、食事の質的向上や食費の削減等の効果を得ることができる。食品獲得までの流れは、団体とマッチングを図り、活動を把握→食品取り扱い出来る施設か確認→書類で食品の正しい扱い方を締結した後、配布となる。

もう一つは行政と連携した支援である。これは行政や社会福祉協議会等様々な相談窓口と連携して生活に困っている個人へ食品を届ける活動である。生活保護受給者が過去最高を更新しさらに増加傾向にあることから、国は生活保護に至る前の自立支援を強化するため「生活困窮者自立支援法（以下、法）」を施行し全国約900の自治体に相談窓口を設置した。法には自治体の各課やハローワーク、NPOが連携してひとりひとりの状況に応じた包括的な支援を行うことが明記されている。しかし、食べ物の支援に関しては様々な制約があるため、どのような人にも緊急時、すぐに対応できるような仕組みがまだ存在していない。

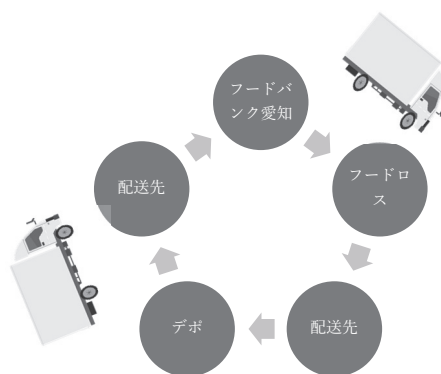
そこで、セカンドハーベスト名古屋では東海地方にある自治体や社会福祉協議会と連携して、「3日間なにも食べていない」「所持金が100円しかない」など緊急で食べ物の支援が必要な方が相談窓口を訪れた場合、相談員から依頼を受け食品パック（お米5kgと缶詰や調味料7～8kg等の食品詰め合わせ）を届ける活動を行っている。

フードバンク愛知は、愛知県北名古屋市に本拠地をおく、運送会社を母体としたNPO法人である。元々セカンドハーベストの役職にいた方に依頼するカタチで団体を発足したようだ。元々は団体や施設に食材を提供する活動、フードバンクのフードバンクとして活動していたが、コロナ禍で個人の食の需要が高まった結果、フードバンクとしての活動に踏み切った。まだ歴史が短い新しい団体である。

活動内容としては、支援を必要としている人たちを支える福祉施設や団体に、企業などから寄贈された食品を支援を無償で分配する事業、主にフードパントリー・外国人支援・学童支援・出張パントリーを行っている。フードバンク愛知の強みは母体の運送会社を生かした運送ネットワークと、子ども食堂に来る子ども達のニーズへの対応力である。

運送ネットワークは、フードロスがある企業に運送のついでに食品を受け取ったり、運送のついでにデポと呼ばれる食材配布の拠点に食品を置いてくる事が出来る、静脈物流をうまく利用したシステムになっている。

また、安定した食材供給のためにスーパーマーケットバローと提携を結び、企業と子ども食堂を結びつける役割も担った。さらに愛知、岐阜、三重の子ども食堂と連携して、食品をストックする場所の確保や寄附品増加にも努めている。



第四章 活動の違い

一から三章で紹介したようにセカンドハーベスト名古屋とフードバンク愛知はコロナ禍で支援が必要な子ども達やそれらを支える子ども食堂の活動にとって大きな助けとなった。これらが何を目的として活動するか明確にするために、セカンドハーベスト名古屋に食品提供を行っている団体や子ども食堂に食品寄附を行った団体に調査票を送り、フードバンク愛知には実際に活動のお手伝いをさせていただいた。

セカンドハーベスト名古屋、または子ども食堂に寄付を行う団体の目的は、子どもや子ども食堂の利用者に喜んでもらうことや、図9のCSR（企業の社会的責任を果たす）ことや、廃棄コストの削減、SDGs(持続可能な開発目標)を果たすためと、社会活動そのものに意義を感じて行っていることが明らかになった。

第五章 まとめとこれからの展望

セカンドハーベスト名古屋や子ども食堂に寄付する団体とフードバンク愛知では活動の目的に違いはなかった。皆人々の幸せを願って活動している。

しかし今回の調査で、多くの団体が子ども食堂一つ一つや、子どもひとりひとりに影響を十分に与えることが出来ていないと感じていた。子ども食堂には地域性があり、それぞれに対応しなくてはいけないと感じた。それを達成する為にはより大規模な支援が必要である。はたして社会貢献に魅力を感じるだけでそれが達成できるだろうか。

私は多くの団体が掲げている CSR・SDGs だけでなく、フードバンク愛知のような社会も自分も双方得をする関係の CSV がさらに規模を拡大する鍵になると考える。そもそもフードバンク、つまり食材の銀行であるならば、どちらかに損があっては成り立たない。さらに銀行は利益と信用がないと大きくなる。自ら小さくなるように社会のため自分の身を削ってしまっては元も子もない。商工業が発展している愛知県にこの考えが浸透したならば、急激に子ども食堂への寄付が行き届き、東海圏に寄付文化の台風の目をつくる事が出来ると考える。これらが広がれば全ての子ども食堂に食材が行き渡り、子ども食堂の運営者も、利用者も双方満足な活動が出来ると考える。また、子ども食堂だけではなく、学習支援施設や困窮者支援、高齢者支援など、今日本が抱えている社会問題の解決につながると私は考える。

その為には、今回調査に協力いただいた CSV をやりがいに感じている団体へさらに聞き取り調査を行い、CSV が生まれる要因を明らかにする。さらに食品以外の CSV についても検討し、調査を行いたい。

【参考文献】

厚生労働省, 2019, 「国民生活基礎調査」, 貧困率の年次推移表

子ども食堂の現状&困りごとアンケート結果

セカンドハーベスト・ジャパン 閲覧日 2021 年 2 月 1 日

フードバンクという挑戦 大原悦子